

四半期報告書

(第95期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

安藤建設株式会社

(E00088)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 俊明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 前第1四半期 連結累計期間	第95期 当第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	30,169	28,036	160,389
経常損失（△）又は経常利益 （百万円）	△781	△1,236	224
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△802	△852	△4,823
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△892	△1,047	△4,854
純資産額（百万円）	24,824	19,690	20,861
総資産額（百万円）	126,821	120,520	127,496
1株当たり四半期（当期）純損失 （△）（円）	△9.71	△10.31	△58.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	19.3	16.1	16.1

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4．第94期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、国内経済は震災による供給面の制約が和らぐ中で持ち直してきており、建設投資も民間・官公庁ともに前年同期比で増加した。

当社グループの当第1四半期の連結業績は、売上高28,036百万円、営業損失1,142百万円、経常損失1,236百万円となり、四半期純損失は852百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期に偏る傾向があるため、第1四半期の経営成績は通期の業績予想に対し進捗率が低くなるという季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

一部工事の進捗遅延及び労務・資材費の上昇、並びに希望退職制度の実施による構造改革効果が第2四半期以降に本格化することなどにより、完成工事高は前年同期比7.5%減の26,846百万円、完成工事総利益は前年同期比55.6%減の655百万円となった。また、当社個別の受注高は、前年同期比29.4%増の24,881百万円となった。

(不動産事業)

売上高は前年同期比4.9%増の1,190百万円、不動産事業総利益は前年同期比0.1%減の318百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社グループの中核たる当社では、2009年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ADV（アドバリュー）2011」に基づき、「高い総合力を誇るVALUE創造専門家集団として、お客様満足を高め続ける企業」と、「高い品質と健全性で社会からの信頼を高め続ける企業」を中期ビジョンとして掲げ、あらゆる活動を変革し、新たな価値を提供する仕組みをつくりあげることで、成長の礎を構築することを目指している。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は120百万円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月5日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	85,488,000	85,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	85,488,000	—	8,985	—	2,246

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載している。

①【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,780,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,455,000	82,455	—
単元未満株式	普通株式 253,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	—	—
総株主の議決権	—	82,455	—

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式694株が含まれている。

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 安藤建設株式会社	東京都港区芝浦 3-12-8	2,780,000	—	2,780,000	3.25
計	—	2,780,000	—	2,780,000	3.25

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,440	16,721
受取手形・完成工事未収入金等	44,214	41,047
販売用不動産	1,428	1,247
未成工事支出金	1,077	2,893
不動産事業支出金	4,999	7,918
繰延税金資産	1,183	1,183
その他	7,284	4,736
貸倒引当金	△73	△66
流動資産合計	82,554	75,683
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,588	20,544
土地	16,900	16,899
その他	2,517	2,559
減価償却累計額	△12,119	△12,290
有形固定資産合計	27,887	27,712
無形固定資産		
ソフトウェア	150	139
のれん	432	419
その他	255	262
無形固定資産合計	838	821
投資その他の資産		
投資有価証券	11,480	11,190
繰延税金資産	2,644	3,155
その他	3,758	3,620
貸倒引当金	△1,666	△1,662
投資その他の資産合計	16,216	16,303
固定資産合計	44,941	44,837
資産合計	127,496	120,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,643	37,963
短期借入金	26,430	28,743
1年内償還予定の社債	650	650
未払法人税等	184	68
繰延税金負債	0	0
未成工事受入金	8,078	8,942
完成工事補償引当金	539	476
賞与引当金	22	30
工事損失引当金	533	453
希望退職制度引当金	1,329	—
災害損失引当金	112	98
その他	4,795	5,146
流動負債合計	87,319	82,574
固定負債		
社債	3,225	2,962
長期借入金	6,870	6,711
再評価に係る繰延税金負債	4,693	4,693
退職給付引当金	3,248	2,629
その他	1,278	1,260
固定負債合計	19,315	18,256
負債合計	106,634	100,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	2,723	1,746
自己株式	△459	△459
株主資本合計	16,724	15,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	554
繰延ヘッジ損益	△7	△7
土地再評価差額金	2,993	2,993
為替換算調整勘定	48	73
その他の包括利益累計額合計	3,810	3,613
少数株主持分	327	329
純資産合計	20,861	19,690
負債純資産合計	127,496	120,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	29,034	26,846
不動産事業売上高	1,134	1,190
売上高合計	30,169	28,036
売上原価		
完成工事原価	27,559	26,190
不動産事業売上原価	816	872
売上原価合計	28,376	27,063
売上総利益		
完成工事総利益	1,474	655
不動産事業総利益	318	318
売上総利益合計	1,793	973
販売費及び一般管理費	2,437	2,115
営業損失(△)	△644	△1,142
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	101	120
その他	28	64
営業外収益合計	134	190
営業外費用		
支払利息	252	203
匿名組合投資損失	—	64
その他	18	16
営業外費用合計	271	284
経常損失(△)	△781	△1,236
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68	—
投資有価証券売却益	63	—
その他	0	—
特別利益合計	132	—
特別損失		
減損損失	5	1
投資有価証券評価損	393	7
災害による損失	—	53
その他	128	8
特別損失合計	527	71
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,176	△1,307
法人税等	△394	△454
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△782	△853
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△0
四半期純損失(△)	△802	△852

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△782	△853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△221
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	20	27
その他の包括利益合計	△110	△193
四半期包括利益	△892	△1,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△924	△1,049
少数株主に係る四半期包括利益	31	2

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(追加情報) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。	保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。
(株)タカラレーベン 533百万円	(株)タカラレーベン 415百万円
(株)ゴールドクレスト 356	日本エスリード(株) 250
計 889	(株)ゴールドクレスト 213
	計 879

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡ししが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡ししが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 266百万円 のれんの償却額 13百万円	減価償却費 227百万円 のれんの償却額 13百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,034	1,134	30,169	—	30,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	41	41	△41	—
計	29,035	1,176	30,211	△41	30,169
セグメント利益又は損失(△)	△342	126	△216	△428	△644

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△428百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△426百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,846	1,190	28,036	—	28,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	29	30	△30	—
計	26,846	1,220	28,067	△30	28,036
セグメント利益又は損失(△)	△903	141	△761	△380	△1,142

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△380百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△382百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円71銭	△10円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△802	△852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△802	△852
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,707	82,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当社は、シンガポールにおいて施工し平成13年7月に竣工・引き渡した、Proposed Erection of a 4 Storey Single User, Single Occupier Factory Building with Ancillary Office for Nasaco Electronics Pte.Ltd. (ナサコ社4階建て工場及び事務所棟新築工事) について、残工事代金の支払と施工瑕疵の負担に関する、発注者Nasaco Electronics Pte.Ltd. との調停を平成16年6月より継続して行っていたが、平成23年7月に調停人より当社に約3億円の支払を課す調停判断が下された。 しかし、当社は当該判断が法的根拠に欠けた著しく不当なものであると判断し、高等裁判所へ提訴する予定である。 なお、当該調停判断による当社の損失見込み等詳細については、現在調査中である。

2【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、国立大学法人新潟大学に対し、陽子線がん治療機器導入に関して同法人の依頼により立替えた金員約18億円について、支払を求める訴訟を提起している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

安藤建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が海外において施工し過年度に引き渡した工事に関する発注者との調停により、会社に支払を課す調停判断が下されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。